

## 拒絶理由通知書

Official Action



特許出願の番号 特願2000-350904  
起案日 平成16年11月18日  
特許庁審査官 新川 圭二 8623 5T00  
特許出願人代理人 青山 葆 (外 1名) 様  
適用条文 第29条第2項

BEST AVAILABLE COPY

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

### 理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

### 記

1. 特開平6-283910号公報
2. 特開平9-232820号公報
3. 実願昭61-99153号(実開昭63-5712号)のマイクロフィルム
4. 特開平11-191708号公報
5. 特開平7-135407号公報
6. 特開平3-280701号公報
7. 特開平11-282592号公報

請求項1～10に係る発明に対して

上記引用例1～7

上記1～4の各引用例には、信号線あるいはグランド線の対向面に1つまたは複数の凹状の溝を形成した配線構造が記載されている。

上記引用例5には、信号線とグランド線が対向する面を、配線基板の表面に対して垂直に形成した線路が記載されている。

上記引用例6には、伝送方向を異ならせた配線構造を有した配線基板(第1図)及び配線構造間にベタグランドを形成した配線基板(第6図)が記載されてい

る。

上記引用例7には、信号線やグランド線と平行に電源線を設けた配線構造が記載されている。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

-----  
先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野	IPC第7版	H01P	3/02	EST AVAILABLE COPY
		H05K	1/00	
	DB名			
・先行技術文献				

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。